

令和7年度第2回ふくしま広域こころのケアねっと全体会

開催報告

■開催日時：令和8年2月6日（金）12時30分～16時00分

■開催場所：いわき市生涯学習プラザ4階 大会議室（1）

■開催方法：ハイブリッド開催（オンライン併用）

■参加者数：23団体43名/個人参加3名 計46名

■開催内容：

〔第一部〕～福祉活動から学ぼう～「活動紹介と事例共有」

（紹介者）一般社団法人8色 四條 拓哉 氏

〔第二部〕～物語から学ぼう～「つながり・地域・支援・一緒に生きる」

（紹介者）認定NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会
/相馬広域こころのケアセンターなごみセンター長 米倉 一磨 氏

■目的

障がい者を取り巻く環境と支援の実践を踏まえ、地域が抱える課題や今後の支援のあり方について理解を深めることを目的とした。さらに、参加団体、関係機関と協働して課題解決に向けた体制づくりを進めることで、地域で障がいのある方を支える広域的な支援の仕組みの強化を目指した。

■内容

第1部では、一般社団法人8色より、基幹相談支援センターふたばと権利擁護支援センターでの活動をもとに、双葉郡における障がい者支援の現状が紹介された。講演では、震災後の広域避難により、双葉郡では支援者や士業人材などの社会資源が不足しており、生活課題や権利侵害リスクを抱えた住民への支援が困難になっていることが報告された。

特に、認知症や障がいのある方が身近な支援者を欠く中で経済的搾取や生活困難に陥るケースが複数発生しており、成年後見制度を含む権利擁護支援の必要性が強調された。

アンケートでは、参加者から、権利擁護に関する認知不足があること、そしてその重要性を理解できたという意見が寄せられた。

第2部では、精神疾患をもつ当事者や家族の状況を支援事例から学び、グループワークを通し、支援の在り方を考える機会とした。グループワークでは、当事者が抱えるストレスの背景として、家族に頼れない環境や家庭内の葛藤、自己表現の難しさといった共通点が多く指摘された。また、支援の効果としては、根気強い関わりや継続的な働きかけが安心できる居場所づくりにつながる点が、複数のグループから挙げられた。

今後の支援については、本人の成育歴や個性を尊重したアプローチ、表現活動の場づくり、地域参加の機会の提供などが共通した意見として示された。また、依存先を増やし、自己理解や自己表現が可能となる環境を整えること、さらには複数の関係者が関わることで、安心できるつながりの再構築（愛着の再形成）を支える重要性も共有された。



令和7年度ふくしま生活困窮者支援ねっと全体会開催報告

- 開催日時：令和8年2月19日（木）13時00分～16時30分
- 開催場所：コラッセふくしま 5F 小研修室
- 開催方法：ハイブリッド開催（オンライン併用）
- 参加者数：39団体63名/個人参加4名 計67名
- 開催内容：[第1部] 基調講演「すべての子どもたちが育ち 成長するふくしまを」
（講演者）丹波史紀氏 立命館大学 産業社会学部・教授（博士：社会福祉学）
[第2部] 活動紹介「積み重ねた支援の歩み ～あの日から、そして今～」
（ゲストスピーカー）

遠野馨氏(認定特定非営利活動法人しんぐるべあれんと F・福島 理事長)/江川和弥氏(特定非営利活動法人寺子屋方丈舎 理事長/ふくしまこども食堂ネットワーク顧問)/山下仁子氏(特定非営利活動法人ビーンズふくしま郡山部門 部門長/子どもの権利を考える会 白河こどもネット創設者)/高橋布美子氏(特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 支援事業第2部 国内支援・アドボカシー課 課長)

[第3部]パネルディスカッション

【ファシリテーター】中鉢博之氏 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま 理事長

■内容

第1部では、丹波史紀教授より、これまでの子どもの貧困調査を踏まえ、子どもの貧困が経済面にとどまらず、学力・健康・生活・進路など多方面に影響を及ぼし、将来にも関わることが示された。また、子どものレジリエンスを地域でどのように支えるかが重要であるとの提起があった。

第2部では、震災初期から子ども支援に取り組んできた4団体より実践報告があった。震災直後の避難所支援やひとり親家庭支援、地域での居場所づくり等の取り組みが共有されたほか、こども食堂ネットワークの構築による地域コミュニティ再構築の取り組みや、アウトリーチ支援の実践から、子どもの生きる力の低下が自己肯定感の低下などの課題につながることを示された。また、「安心」「学び」「地域支援体制」の重要性が確認された。

第3部では、東日本大震災以前から存在していた子どもの貧困が、震災やコロナ禍の影響により就労の不安定化や家族分断等を背景に長期化・固定化している実態が共有された。特に、不安定就労層や通信制高校生等の就労移行支援の不足、災害時にも継続可能な支援体制の必要性が課題として挙げられた。今後は、行政・社協・NPO・企業等の役割分担を明確にし、平時からの連携強化と権利基盤に立った子ども支援の充実が重要であるとの認識が共有された。

